

兵教組総発第148号
兵庫県教育長
西上 三鶴様

2020年3月9日

兵庫県教職員組合
中央執行委員長 川原 芳和

新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業にかかる要請書

貴重におかれましては、「兵庫が育む こころ豊かで自立する人づくり」を教育の基本理念に掲げ、未来への道を切り拓く力の育成を目指し兵庫の教育の発展をめざし、日々尽力をいただいていることに心から敬意を表します。

さて、2月27日の総理大臣からの要請・文部科学事務次官通知(20.2.28)にもとづき、県教委から「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」(20.2.28)が発出され、県立学校の対応(3月3日から当面2週間(15日まで))をふまえ、各地教委に対して臨時休業が要請されました。

新型コロナウイルス感染症対策として、すべての学校を休業することで、子ども・教職員や保護者、地域の方々への感染拡大を防ぐ観点から理解するものの、緊急の要請となる中で、自治体による対応の違い(実施の有無、期間等)もあり、保護者や学校現場から不安の声も上がっています。

つきましては、今後の対応をはじめ、子ども・保護者・教職員等の不安を解消するため、県教委として関係部局や各地教委と連携して対応いただき下記の事項について要請します。

記

- 今後(3月16日以降)の対応について
各地教委への要請にあたっては、子どもや保護者・学校現場に混乱を招かないよう、発出時期等、十分に配慮すること。
- 教育課程等について
(1)子ども・学校現場への負担軽減の観点から、年度末休業期間における授業実施や新年度の教育課程が過密になることがないよう今年度および次年度について柔軟な教育課程編成を可能とすること。
(2)文科省がQ&Aにおいて、「卒業を迎える学年以外の児童生徒が授業を十分受けることができなかつた場合には、必要に応じて、次年度に補充のための授業として前学年の未指導分の授業を行える」としていることから、4月16日実施予定の全国学力・学習状況調査については、文科省に対して中止するよう要請すること。
- 教職員等の服務等について
(1)各自治体が実施する学童保育や放課後児童クラブの業務、学校での児童預かりをはじめとする本務外の業務については、教職員と十分協議するよう各地教委を指導すること。
(2)臨時休業に伴い、対応せざるを得ない家庭訪問等については、旅費の支給等、適切に対応すること。
- その他
引き続き、教育委員会制度については、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保すること。

新型コロナウイルス感染症による不測の事態を、組合員の団結の力で乗り切ろう！

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が実施される中、兵教組は、学校現場への混乱を最小限にとどめることをはじめ、教職員の柔軟な勤務体制の確保や休暇の取得についても配慮するよう、県・県教委等にもとめてきた。(表面参照)

また、政府から緊急の要請となる中で、自治体による対応の違い(実施の有無、期間等)や終息の時期が見通せない状況により、保護者や学校現場から不安の声があがっている。そのような状況をふまえ、3月9日、兵教組は県教委に対し、新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業にかかる要請をおこなった。兵教組は今後も、臨時休業となつた学校現場実態や課題をふまえ、県教委との交渉・協議を強化していく。

新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業にかかる要請を実施！

3月9日、県教委に対し、



3月9日、県教委2020年度の教職員定数を内示！

○ 小学校英語専科指導加配を含めた新学習システム推進のための加配は、目と、会計年度任用職員制度が導入される中、教職員定数を維持！

3年連続常勤換算で32人増
○ 共同学校事務を通じた事務機能の強化のための加配は、
○ 特別支援学級加配は非常勤で14人増
○ 児童生徒支援加配1人増
○ 代替教員配当要領の改正(養護教諭・栄養教諭)

3月9日、県教委は2020年度教職員定数を内示した。兵教組はこれまで、「2020年情報社会と教育改革」の提言の具体化をはかるため、学級規模の縮小により少人数授業を可能とする教職員配置、「児童生徒支援加配」(通級指導担当加配)、「児童生徒支援加配」(生活支援教員)の増員など、「定員・教育予算および教育条件整備に関する申し入れ」(第一次・第二次)にもとづいて、学校教育改革を推進するための教職員定数の維持・拡充を要求し、各専門部・課題別による県教委請行動を積み重ねてきた。その結果、①新学習システム推進のための配置の増員、②学校生活支援教員の増員、③共同学校事務を通じた事務機能の強化のための配置加配の増員などがおこなわれることになった。今後も「第3期『ひょうご教育創造プラン』」の推進にあたっては、効果等の検証と実施上の諸課題を集約し、現場実態をもとに人的措置を含め、さらなる条件整備をもとめていく。

1. 県単独加配をふくめ新学習システム推進のための配置
32人増(常勤換算)
〔兵庫県行政運営方針〕
が2年目をむかえ、また会計が充実、
(21人増)を配置
3. 通級指導担当加配22人
〔21人増〕を配置
4. 少人数授業、
(5)小学校規制による推進
(6)少人数授業、
(7)小・中学校の普通学級に在籍する児童生徒で、LD・ADH等により学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としている子どもたちが安定定めているから)

2. 生徒指導担当加配190人、不登校担当加配45人、児童生徒支援加配308人(1人増)を配置
3. 19年度同数の45人を配置する。
4. 共同学校事務を通じた事務機能の強化のための加配として、学校事務職員を48人(2人増)配置
5. 児童生徒の心身の健康への適切な対応をおこなうための養護教諭を10人(19年度同数)配置
6. 児童生徒の食の指導への適切な対応をおこなうための養護教諭を6人(19年度同数)配置
7. 特別支援学級加配は常勤置7654人(19年度同数)、非常勤職員17人(19年度同数)を配置
8. 代替教員配当要領の改正(養護教諭・栄養教諭)

自動車共済

教職員のためだけの共済だから

「公務中」「通勤中」の事故は等級ダウンなし！



公務中の事故

どの契約コースでも「等級据置」だから更新時の掛金アップなし！

通勤中の事故

補償充実コース6等級以上なら「等級据置」だから更新時の掛金アップなし！

1共済期間につき1回

ご契約にあたっては必ずパンフレットおよび重要事項等説明書(契約概要・注意喚起情報)をご覧いただき、制度内容をご確認ください。

あんしんむすぶ 教職員共済

資料請求は
お問い合わせ

教職員共済生活協同組合
兵庫県事業所

〒650-0004
神戸市中央区中山手通4丁目10-8
ラッセホール4F

電話 (078) 221-9730
FAX (078) 221-1199

承 19-56-02 (1907)